

# 令和 8 年度入学者一般選抜入学試験問題

## (A 日程 国際経済学部)

### 小 論 文

#### 注意事項

- 1 試験時間は、午後 1 時から午後 2 時までである。
- 2 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
- 3 この試験では、問題冊子(4 ページ)、解答用紙 2 枚及び下書き用紙 1 枚を配付する。
- 4 試験開始の合図があつてから、解答用紙に受験番号を必ず記入すること(氏名の記入は不要)。解答用紙は 2 枚あるので、必ず 2 枚すべてに記入すること。
- 5 解答は、解答用紙の所定の欄に横書きで記入すること。所定の解答欄以外に記入した解答は無効である。字数の指定がある問題については数字や句読点は 1 字と数えること。文字数を記入する必要はない。
- 6 問題冊子及び解答用紙にページの欠落や印刷不鮮明な部分等がある場合は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 7 原則として、試験時間中の途中退室は認めない。  
ただし、具合が悪くなった場合、トイレに行きたくなった場合等は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 8 試験終了の合図があつたら直ちに筆記用具を置くこと。
- 9 試験終了の合図があつて筆記用具を置いたら、机の上に問題冊子と下書き用紙を重ねて置き、その上に表にした解答用紙を問 1 及び問 2 の解答用紙が上になるように重ねて置くこと。
- 10 試験監督者の許可があるまで退室しないこと。

以下の文章を読み、問いに答えなさい。

「労働生産性」は生産効率の代表的な指標のひとつであり、労働者1人当たり、または労働時間当たりに生み出される付加価値額<sup>(出題者注1)</sup>として、次のように定義される。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{一定期間に生産された付加価値額}}{\text{その間の生産に使われた労働投入量}}$$

この式から分かるように、より少ない労働でより多くの付加価値を生み出すことができれば、労働生産性は向上する。たとえば、無駄な作業や工程の解消、新しい技術や設備の導入、労働者の能力（スキル）の向上、付加価値の高い製品やサービスの提供などである。

### 資料1

「学校教育は知識・技能を増加させ、労働生産性を上昇させ、したがって将来収入を増やす働きがある」とする人的資本の理論がある。1960年代の日本では新技術が組み込まれた大量の設備投資がなされたが、これらの機械設備が良質の労働と結びついたからこそ、期待どおりの生産性を達成できた。

新技術の導入は、一般に学歴間で偏りのある技術変化の性格をもつことが多く、これにより、労働需要は相対的に高学歴者の方向へシフトすることが多い。その理由は、導入時に生産プロセスで生じる大小のトラブルに対応するためには、学校教育が与える科学知識とともに、論理的な推理力・思考力が要求されるからだという。

新技術を導入する段階では職場はさまざまな不確実性に直面する。どんな手順が効率的な生産方式なのかについて多くの不明な点があり、予期しなかった大小のトラブルに対して、機械・装置の仕組みや生産プロセスを理解した上で、最も安価な解決策を見出さなければならないからだ。この点では、学校教育のなかで長期に培われた論理的な推理力・思考力が不可欠であると考えられる。しかし新しい技術でも習熟段階に入れば、基本的なトラブルはマニュアル化され、実地の経験を通して対処法を身につけることが可能なケースが多い。

新技術が高い学歴の技能を必要としたというこの結論は、職場でのOJTやOff-JT<sup>(出題者注2)</sup>を通して得られる技能の重要性をもちろん否定するものではない。むしろ、新技術への適応訓練は、高い学歴を前提としてより効果的に機能したと解すべきであろう。OJTの中には熟練がマニュアル化され機械や装置に埋め込まれることによって消滅したものもある。新しい生産技術の導入は、それに即した新しい技能序列を生み出す。機械化された職場においても「異常」と「変化」は絶えず発生し、生産効率はこれに対する現場作業者の「対応」いかに依存してくる。

ただマニュアル的な知識の増加だけに勉励し、この「変化への対応能力」を培うことがなければ、「教育」「訓練」といっても、単に死んだ知識の堆積物を貯蔵する作業に過ぎなくなる。マニュアル化の困難なこの「対応」技能を現場作業者が身につけるためには、客観的知識や思考力をベースにしながらOJTを積むほかない。「変化への対応力」がどの程度学校教育によって培われるのか、

あるいは実地の訓練によらねばならないのか、その割合を技能のタイプによって把握していく作業が求められよう。

(猪木武徳著「増補 学校と工場：二十世紀日本の人的資源」筑摩書房 2016 より一部改変)

(出題者注1) 付加価値額とは、企業の生産額から原材料費や外注費などを差し引いたもので、その企業によって純粋に生み出された製品やサービスの価値のこと。国内で一定期間に生み出された付加価値の総額を GDP (国内総生産) という。

(出題者注2) OJT とは、On the Job Training の略で、業務を通じた教育訓練のこと。たとえば、職場で最初に先輩社員が新人社員に手本を見せ、新人社員にそれを実際にやらせて、改善点を助言するなど。これに対し、Off-JT は、Off the Job Training の略で、業務を離れて行う教育訓練のこと。たとえば、会社が社員を外部の機関が行っているパソコンの使い方教室に通わせるなど。

## 資料2

**表1 日本とアメリカの労働生産性の水準**  
(労働1時間当たりの付加価値生産額、単位は米ドル)

|           | 2001 年 | 2022 年 |
|-----------|--------|--------|
| 日本 (a)    | 41.4   | 50.6   |
| アメリカ (b)  | 60.2   | 82.3   |
| (a) / (b) | 0.7    | 0.6    |

(出所) OECD Productivity Database

**表2 日本とアメリカの労働生産性指数の変化 (2019 = 100)**

| 日本    |            | 2001 年 (a) | 2022 年 (b) | (b) / (a) |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 製造業   |            | 69.4       | 106.6      | 1.54      |
| サービス業 | 卸小売・飲食宿泊   | 100.9      | 99.1       | 0.98      |
|       | 情報通信       | 104.7      | 88.4       | 0.84      |
|       | 金融保険       | 96.6       | 128.4      | 1.33      |
|       | 娯楽・対個人サービス | 138.3      | 90.1       | 0.65      |
|       |            |            |            |           |
| アメリカ  |            | 2001 年 (a) | 2022 年 (b) | (b) / (a) |
| 製造業   |            | 55.4       | 103.9      | 1.88      |
| サービス業 | 卸小売・飲食宿泊   | 81.2       | 97.8       | 1.20      |
|       | 情報通信       | 29.6       | 116.8      | 3.95      |
|       | 金融保険       | 90.3       | 100.2      | 1.11      |
|       | 娯楽・対個人サービス | 100.7      | 104.0      | 1.03      |

(出所) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2024」より抜粋して作成。

(注1) この表の値は各産業で 2019 年の労働生産性が 100 となるように調節されている。

(注2) 娯楽・対個人サービスには、映画館、テーマパーク、理美容、クリーニングなどが含まれている。

**問1** 資料1では、新しい技術の導入に際して学校教育と職場での教育訓練が、それぞれどのように労働者の能力（スキル）を高めると述べられているか、150字以内でまとめなさい。

**問2** 資料2について次の問いに答えなさい。

1) 表1をもとに、日本の労働生産性の特徴について、アメリカと比較しながら140字以内で述べなさい。

2) 表2をもとに、産業別に見た日本の労働生産性の変化の特徴について、アメリカと比較しながら140字以内で述べなさい。

**問3** 日本の労働生産性の特徴や産業別に見た変化の特徴を踏まえて、日本の労働生産性を高めるために必要な取り組みについて、あなたの考えを400字以内で述べなさい。その際には、新しい技術や知識を導入して活かすためには、学校教育と職場での教育訓練がそれぞれどのような役割を果たすべきかについても論じなさい。